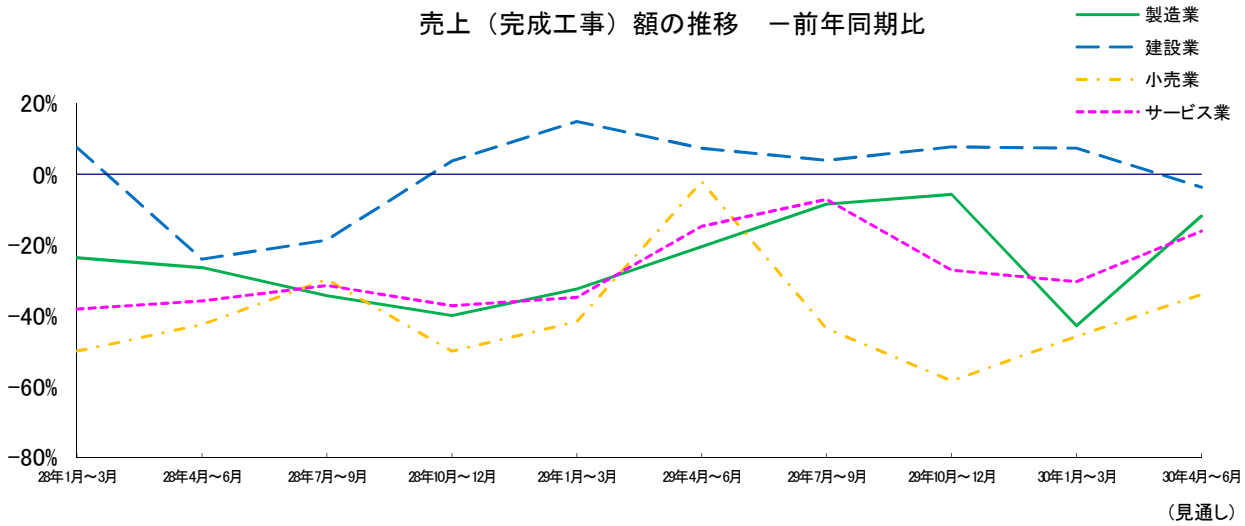
地域経済動向調査レポート（中小企業景況調査より）

平成３０年１～３月期の実績・平成３０年４～６月期の見通し

景 況 概 要 ― 長崎県の全産業

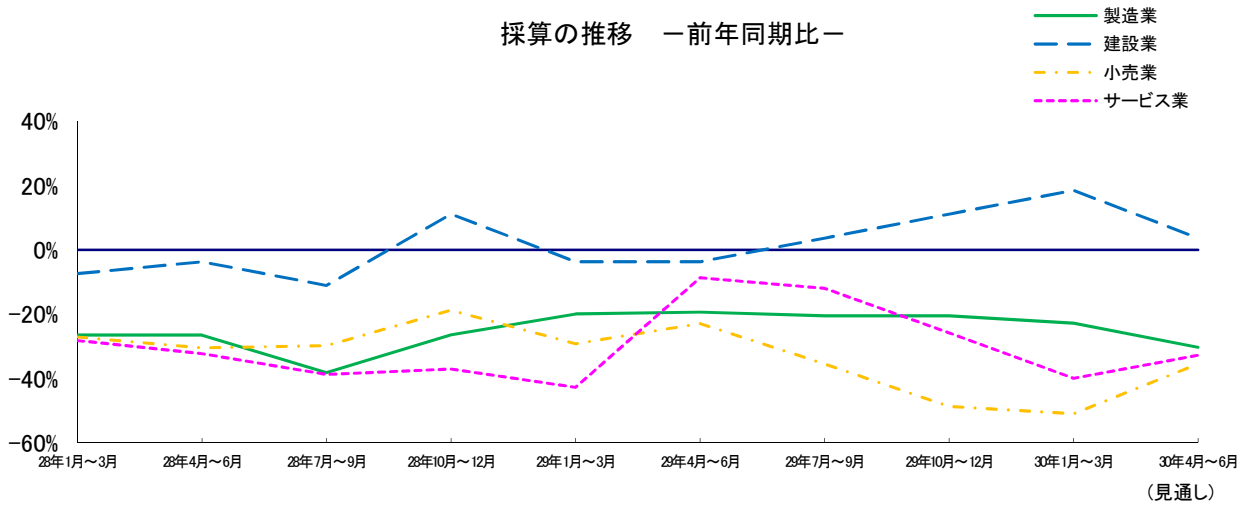
【売上】



今期改善を示したのは、「小売業」（１２．６ポイントの改善）で、悪化を示したのは「製造業」（３７．１ポイントの悪化）、「建設業」（０．３ポイントの悪化）、「サービス業」（３．３ポイントの悪化）であった。

来期の見通しでは、改善を示したのが、「製造業」（３１ポイントの改善）、「小売業」（１１．８ポイントの改善）、「サービス業」（１４．３ポイントの改善）で、悪化を示したのは、「建設業」（１１．１ポイントの悪化）であった。

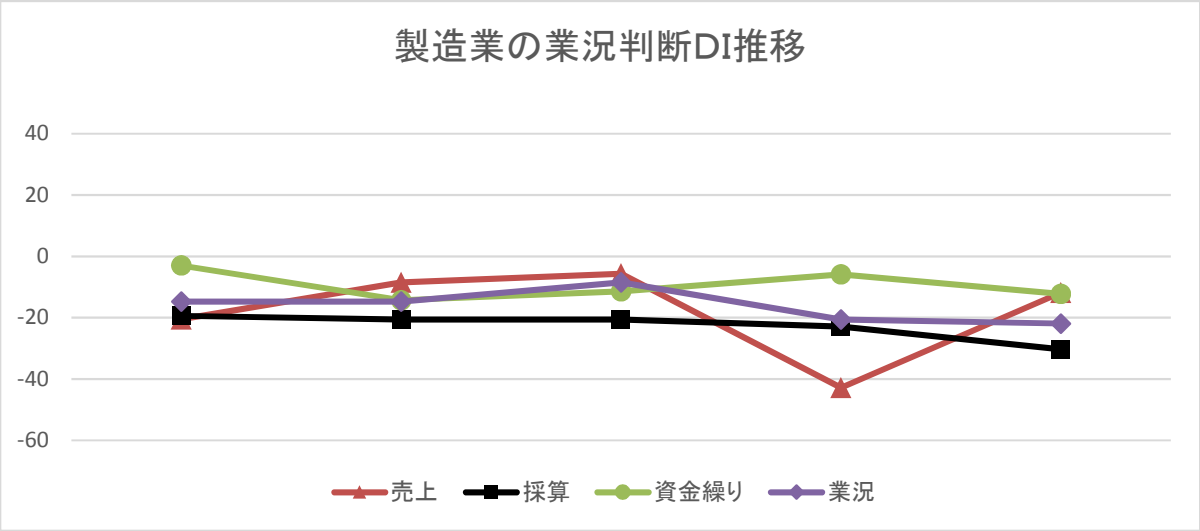
【採算】



今期改善を示したのは、「建設業」（７．４ポイントの改善）で、悪化を示したのは「製造業」（２．３ポイントの悪化）、「小売業」（２．２ポイントの悪化）、「サービス業」（１４．２ポイントの悪化）であった。

来期の見通しでは、改善を示したのは、「小売業」（１５．５ポイントの改善）、「サービス業」（７．２ポイントの改善）で、悪化を示したのは「製造業」（７．４ポイントの悪化）、「建設業」（１４．８ポイントの悪化）であった。

〔注〕本レポートの中で「Ｄ・Ｉ」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略です。
例えば各調査項目について増加（又は上昇、好転、長期化）と答えた企業の割合から 、減少（又は低下、悪化、短期化）と答えた企業の割合を差し引いた値を示す表示です。
マクロ指標等では表れにくい経営者マインドを敏感につかむ事ができます。



	17年4～6月期	17年7～9月期	17年10～12月期	18年1～3月期	18年4～6月期見通し
売上	-20.5	-8.5	-5.7	-42.8	-11.8
採算	-19.4	-20.6	-20.6	-22.9	-30.3
資金繰り	-3.0	-14.3	-11.4	-5.9	-12.2
業況	-14.8	-14.8	-8.5	-20.6	-21.9

今期、売上が「増加した」と答えた企業は１４．３％と、前期の３４．３％から２０．０ポイント減少した。また、「減少した」と答えた企業は５７．１％と、前期の４０．０％から１７．１ポイント増加した。このため、今期Ｄ・Ｉ値は△４２．８と、前期の△５．７から３７．１ポイント悪化した。

「来期の見通し」では、増加すると予測した企業は１７．６％、減少すると予測した企業は２９．４％で、これにより来期のＤ・Ｉ値は△１１．８と、今期の△４２．８から３１．０ポイントの改善を予測している。

〔調査対象企業のコメント〕

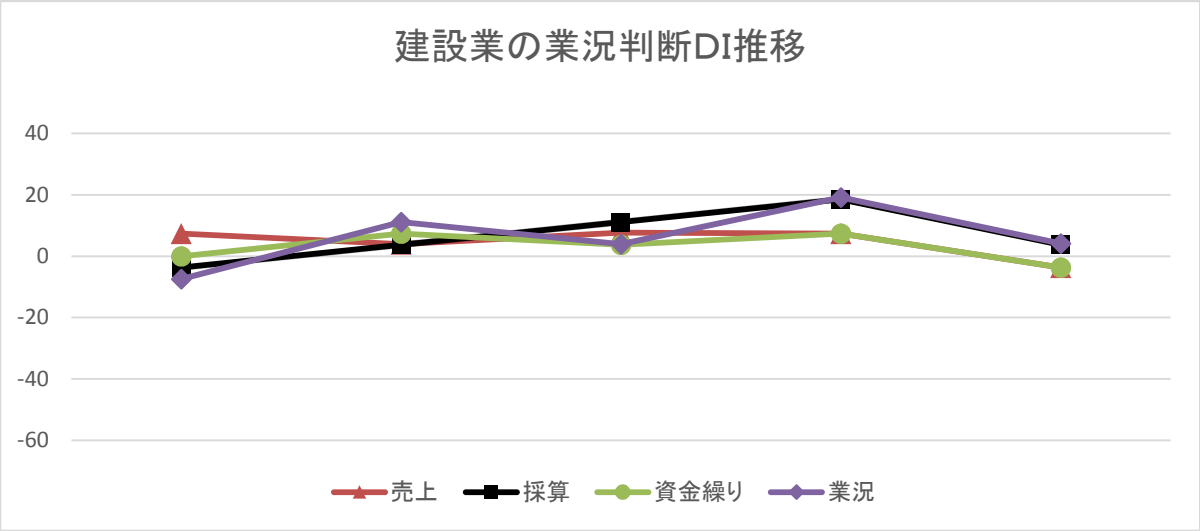
・注文があってから仕事をする中で、現在仕事の依頼が少なく困っている。昨年、取引先２件の倒産があった事も依頼が減った原因の一つである。業務拡大については現在思案中。

・原材料のステンレス・鉄類の価格が上昇中だが、売上高は横ばいの為大変である。

・消費低迷の中、材料・輸送コスト・人件費は上昇しており商品への原価上昇に大きく影響している。しかしその上昇分を反映させる時期がつかめない。

・特に官公庁の工事が少なく、需要が停滞している。

・需要が伸び悩んでいる状況。市の入札次第で大きく変化する。新しい機械を導入したいが、資金面で厳しく計画することが出来ない。



	17年4～6月期	17年7～9月期	17年10～12月期	18年1～3月期	18年4～6月期見通し
売上	7.4	3.9	7.7	7.4	-3.7
採算	-3.7	3.7	11.1	18.5	3.7
資金繰り	0.0	7.4	3.7	7.4	-3.7
業況	-7.4	11.1	3.9	19.2	4.1

今期、売上が「増加した」と答えた企業は２９．６％と、前期の２６．９％から２．７ポイント増加した。また「減少した」と答えた企業は２２．２％と、前期の１９．２％から３．０ポイント増加した。このため今期Ｄ・Ｉ値は７．４と、前期の７．７から０．３ポイント悪化した。

「来期の見通し」では、増加すると予測した企業は２２．２％、減少すると予測した企業は２５．９％で、これにより来期のＤ・Ｉ値は△３．７と、今期の７．４から１１．１ポイントの悪化を予測している。

〔調査対象企業のコメント〕

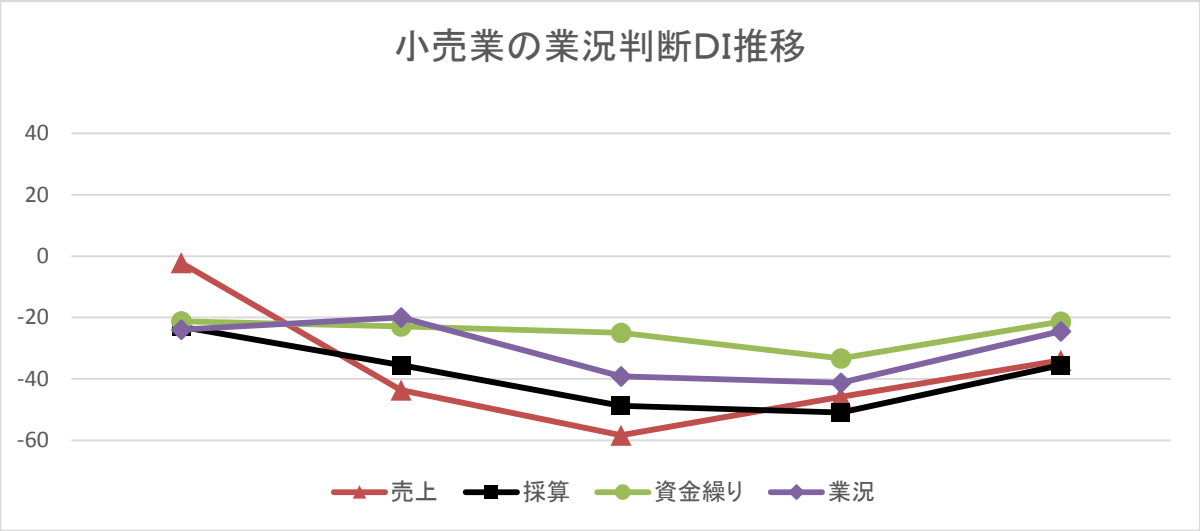
・県内の仕事の引合は減少しているが、九州や関東からの引合が活発である。東京オリンピック関連立替等楽しみである。

・昨年や、前期に比べると売上と利益が比例して好転している状況ではあるが、来期の売上上昇が見込めない。時間や手間のかかる仕事になっても、見積額からの値上げが難しく、利益が上がり難い状態である。

・返済可能な計画に変更の対応をしてもらい、資金繰が好転の見込。

・仕事量は確保出来ているが、従業員(熟練技術者)の高齢化による支障が少しずつ現れているので対策を考えている。また年度末工事が集中し、下請業者が不足している。

・昨年に続き、工事件数も多く来期まで予定が入り、業界全体が忙しい年のようである。しかし、熟練工(大工さん)の確保が難しく、予定を組むのが大変な状況である。



	17年4～6月期	17年7～9月期	17年10～12月期	18年1～3月期	18年4～6月期見通し
売上	-2.1	-43.6	-58.4	-45.8	-34
採算	-23.0	-35.5	-48.8	-51.0	-35.5
資金繰り	-21.2	-22.9	-25.0	-33.3	-21.3
業況	-23.9	-20.0	-39.2	-41.3	-24.5

今期、売上が「増加した」と答えた企業は１２．５％と、前期の８．３％から４．２ポイント増加した。また、「減少した」と答えた企業は５８．３％と、前期の６６．７％から８．４ポイント減少した。このため、今期Ｄ・Ｉ値は△４５．８と、前期の△５８．４から１２．６ポイント改善した。

「来期の見通し」では、増加すると予測した企業は１２．８％、減少すると予測した企業は４６．８％で、これにより来期のＤ・Ｉ値は△３４．０と、今期の△４５．８から１１．８ポイントの改善を予測している。

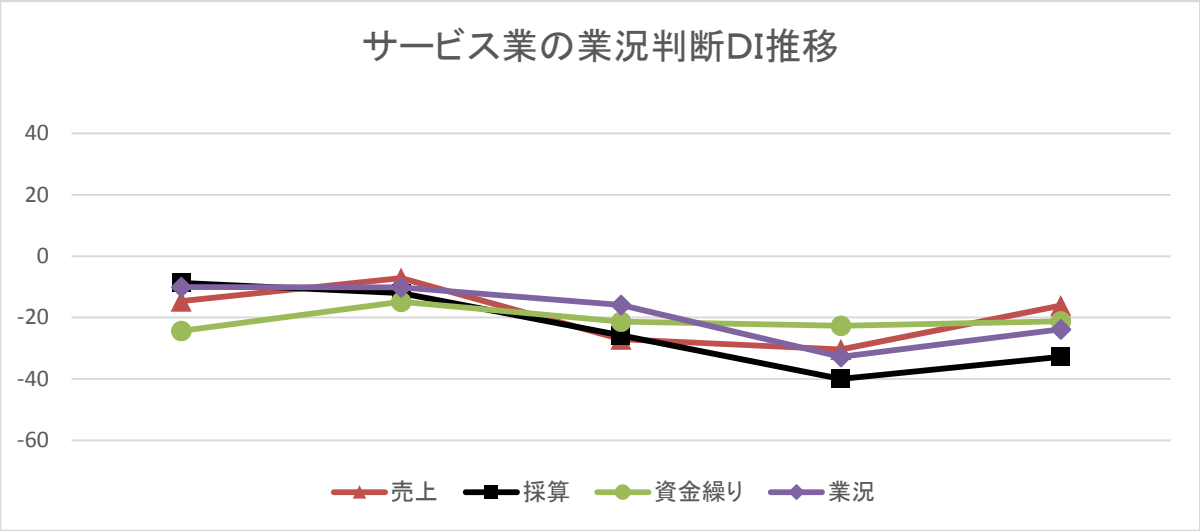
〔調査対象企業のコメント〕

・昨年からの売上低下の原因を考えると大型商業施設のオープンがあった事もあるが、特に消費者の購買意欲減少と低価格帯の商品の動きがよくなり、高価格帯の動きが鈍くなってきているようだ。

・仕入単価に対して価格をすぐに反映する事が今の状況から難しい。その点で他店との低価格競争に対応出来ずに悪循環。価格競争に勝つ体力が年々減少してきている。対策を考えるも需要停滞の中で厳しさを実感している。

・人口減少、少子高齢化による客数の減少に加えて、購買消費行動の島外流出が著しく、更には離島中継料も加算されて利益が取れない状況が続いている。

・大型店の進出や、通信販売などによるシステムの変化に個人規模では太刀打ちできない。



	17年4～6月期	17年7～9月期	17年10～12月期	18年1～3月期	18年4～6月期見通し
売上	-14.7	-7.1	-27.1	-30.4	-16.1
採算	-8.7	-12.0	-25.8	-40.0	-32.8
資金繰り	-24.3	-14.9	-21.3	-22.7	-21.2
業況	-10.1	-10.2	-15.9	-32.8	-23.8

今期、売上が「増加した」と答えた企業は１７．４％と、前期の１４．３％から３．１ポイント増加した。
「減少した」と答えた企業は４７．８％と、前期の４１．４％から６．４ポイント増加した。このため、今期Ｄ・Ｉ値は△３０．４と、前期の△２７．１から３．３ポイント悪化した。
「来期の見通し」では、増加すると予測した企業は１１．８％、減少すると予測した企業は２７．９％で、これにより来期のＤ・Ｉ値は△１６．１と今期の△３０．４より１４．３ポイントの改善を予測している。

〔調査対象企業のコメント〕

・漁業者の高齢化によりここ数年で、地場の漁獲量が激減し仕入単価上昇。特色を活かし価格転嫁したいがタイミングが難しい。

・行政依存型からの脱却が、経営的に困難である。

・売上は昨年よりまあまあ順調ではあるが、仕入単価が上がり粗利益が少ない。従業員の高齢化が進み無理が出来ないので、店を早く閉める事が多くなった。

・年々売上は減少しているのに経費は変わらず採算が取れない。人手不足も加わり、営業時間など制限される。仕入単価は上昇しているのに需要停滞の為客数も伸びず薄利経営で資金繰りが大変厳しい。

・自動車整備業者の数が多く、今は昔と比較するとガソリンスタンドでも車検ができ、ガソリン価格を安くするなどサービスがある。価格が安いとかより、サービスがある方へ利用者が流れてしまっている。